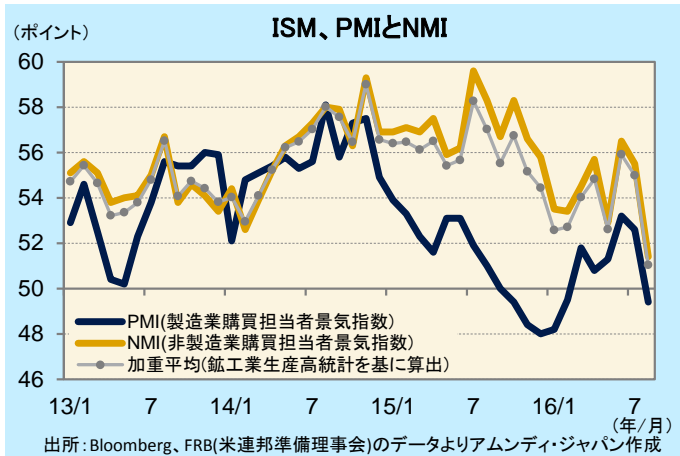


8月のISM景気指数は予想外の急低下

- ① PMIは前月比-3.2ポイント、NMIは同-4.1ポイントと、双方とも予想外の急低下でした。
- ② どちらも生産(企業活動)指数、新規受注指数が大幅に低下しており、景気減速懸念を強めるものです。
- ③ 早期利上げの可能性は後退しましたが、良好な雇用環境等を考慮すると一時的とも考えられます。

NMIは前回景気後退期での低下幅に匹敵

ISM(全米供給管理協会)は、1日にPMIを、6日にNMIを発表しました。PMIは前月比-3.2ポイントの49.4と6カ月ぶりに景況感の好悪の境目である50を割り込みました。また、NMIは同-4.1ポイントの51.4と、10年2月以来の低水準でした。前月比の低下幅も08年11月以来の大きさを、リーマン・ショック(08年9月)前後の景気後退期並みの下落でした。



構成指標はPMI、NMI共に生産(NMIは企業活動)指数、新規受注指数が大幅に低下しており、足元と当面の企業生産活動の鈍化を示唆するものです。納品指数、在庫指数は小動きであり、大規模な在庫調整を示唆するものではありませんが、雇用指数は小幅に低下し、8月雇用統計での雇用増加ペース鈍化と整合的です。

◇構成指数の前月比(ポイント)

製造業		非製造業	
生産	-5.8	活動	-7.5
受注	-7.8	受注	-8.9
納品	-0.9	納品	+0.5
在庫	-0.5	在庫	-
雇用	-1.1	雇用	-0.7
PMI	-3.2	NMI	-4.1

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

生産高のウエイトで加重平均した指数は51.0と依然50を超えて、企業活動全般が縮小に転じたわけではありません。ただし、実質GDP成長率との関係で見ると、年率+1%台の低成長を示唆するものです。

年内利上げの見方は維持

NMIの業種別業況判断を見ると、各種サービス業は総じて良好だったものの、卸売、小売、娯楽といった個人消費に関連する業種はすべて×(悪い)となっており、個人消費にかげりが出てきたと見ることもできるでしょう。しかし、平均的に見て月当たり15~20万人のペースで雇用が増加していることを考えると、今回の動きは一時的とも考えられます。

ISMの景況感指数が製造業、非製造業共に弱かったことを受け、9月20-21日に控えるFOMC(米連邦公開市場委員会)で、利上げが実施される可能性はさらに後退したと見られます。しかし、個人消費など内需を中心に緩やかに景気が拡大するという認識は変わらず、年末に利上げが実施されるという見方は維持しています。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。